

## ■補足資料

## (1) 決算補足資料 注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

当該期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金用途別内訳、貸出金業種別内訳、中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

## 主要経営指標

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	47,967	64,612	75,427	83,663	89,815
経常利益	10,075	19,409	25,021	24,650	28,751
当期純利益	10,843	10,590	12,667	13,830	16,988
資本金	61,000	61,000	30,500	30,500	30,500
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	56,508	67,080	73,849	88,974	98,393
総資産額	313,305	361,338	532,757	488,137	493,360
預金残高	124,776	181,770	187,836	170,548	188,111
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	26,012	53,571	78,338	97,849	88,887
単体自己資本比率	182.39%	233.49%	37.94%	43.89%	(速報値)45.05%
配当性向	—	—	46.5%	35.5%	35.1%
従業員数	181人	211人	258人	290人	308人

(注) 従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

## 損益の概要

(単位：百万円)

	平成19年度(A)	平成20年度(B)	比較(B)-(A)
業務粗利益	72,188	77,615	5,427
資金運用収支	△1,852	△1,880	△28
役員取引等収支	74,143	79,557	5,414
その他業務収支	△102	△61	40
経費(除く臨時処理分)	47,377	48,891	1,513
人件費	3,419	3,943	523
物件費	40,744	41,715	970
税金	3,213	3,232	19
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	24,811	28,724	3,913
臨時損益	△160	26	187
経常利益	24,650	28,751	4,100
特別損益	△1,306	△14	1,291
税引前当期純利益	23,343	28,736	5,392
法人税、住民税及び事業税	8,736	11,712	2,975
法人税等調整額	777	36	△741
法人税等合計	—	11,748	—
当期純利益	13,830	16,988	3,157

(注) 1. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

2. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分を加えたものであります。

## 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

		平成19年度(A)	平成20年度(B)	比較(B)-(A)
資金運用勘定 ①	平均残高	160,251	157,968	△2,282
	利息	893	878	△15
	利回り	0.55	0.55	△0.00
うち有価証券	平均残高	87,620	106,918	19,298
	利息	532	587	55
	利回り	0.60	0.54	△0.05
コールローン	平均残高	57,694	42,432	△15,261
	利息	331	277	△54
	利回り	0.57	0.65	0.07
預け金 (除く無利息分)	平均残高	14,936	8,617	△6,319
	利息	29	13	△16
	利回り	0.20	0.15	△0.04
資金調達勘定 ②	平均残高	411,198	429,407	18,209
	利息	2,746	2,759	12
	利回り	0.66	0.64	△0.02
うち預金	平均残高	181,634	203,580	21,945
	利息	432	489	56
	利回り	0.23	0.24	0.00
譲渡性預金	平均残高	80,041	67,799	△12,242
	利息	535	490	△44
	利回り	0.66	0.72	0.05
コールマネー	平均残高	6,046	17,355	11,309
	利息	37	62	24
	利回り	0.61	0.35	△0.25
借入金	平均残高	68,475	70,480	2,005
	利息	684	705	21
	利回り	0.99	1.00	0.00
社債	平均残高	75,000	70,191	△4,808
	利息	1,057	1,011	△45
	利回り	1.41	1.44	0.03
資金利ざや(①利回り-②利回り)		△0.11	△0.08	0.02

(注) 国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

## 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	227	243	471	△26	11	△15
うち有価証券	115	132	247	97	△42	55
コールローン	152	62	215	△113	59	△54
預け金 (除く無利息分)	△39	48	9	△10	△5	△16
資金調達勘定	746	465	1,211	△61	74	12
うち預金	△1	209	207	52	4	56
譲渡性預金	216	125	342	△96	51	△44
コールマネー	△75	84	8	32	△7	24
借入金	34	△11	23	20	1	21
社債	572	57	629	△70	24	△45

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。  
国際業務部門の収支はありません。

## 利益率

(単位：%)

種類	平成19年度(A)	平成20年度(B)	比較(B)-(A)
総資産経常利益率	4.72	5.13	0.41
資本経常利益率	30.11	28.68	△1.42
総資産当期純利益率	2.64	3.03	0.38
資本当期純利益率	16.89	16.94	0.05

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

## 預金残高等

## ○ 預金の種類別残高(平残)

(単位：百万円)

種類	平成19年度(A)	平成20年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	181,634	203,580	21,945
うち流動性預金	156,596	159,517	2,920
うち定期性預金	24,804	43,747	18,942
うちその他	233	315	81
譲渡性預金	80,041	67,799	△12,242
総合計	261,676	271,379	9,703

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

## ○ 預金の種類別残高(末残)

(単位：百万円)

種類	平成19年度(A)	平成20年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	170,548	188,111	17,562
うち流動性預金	137,162	136,073	△1,088
うち定期性預金	33,204	51,795	18,590
うちその他	182	242	60
譲渡性預金	48,590	41,200	△7,390
総合計	219,138	229,311	10,172

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

## ○ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度(A)	平成20年度(B)	比較(B)-(A)
3ヵ月未満	8,181	10,832	2,651
3ヵ月以上6ヵ月未満	3,712	6,252	2,540
6ヵ月以上1年未満	6,797	9,932	3,135
1年以上2年未満	2,223	2,785	562
2年以上3年未満	2,502	5,209	2,706
3年以上	9,788	16,782	6,994
合計	33,204	51,795	18,590

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度(A)	平成20年度(B)	比較(B)-(A)
営業経費	47,379	48,891	1,512
うち人件費	3,421	3,943	522
うち物件費	40,744	41,715	970
うち減価償却費	11,491	15,402	3,911
うち業務委託費	13,712	13,927	215
うち保守管理費	3,402	3,515	113
うち土地建物機械賃借料	4,725	2,885	△1,840

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 有価証券残高等

○ 有価証券残高（平残）

（単位：百万円）

種類	平成19年度(A)	平成20年度(B)	比較(B)-(A)
国債	87,348	105,079	17,730
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	271	1,839	1,567
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	87,620	106,918	19,298

（注）国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

○ 有価証券残高（末残）

（単位：百万円）

種類	平成19年度(A)	平成20年度(B)	比較(B)-(A)
国債	97,555	86,593	△10,961
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	294	2,294	2,000
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	97,849	88,887	△8,961

（注）国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

## 有価証券の残存期間別残高

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○平成19年度

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	97,555	—	—	—	97,555
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	97,555	—	—	—	97,555

（注）国際業務部門の有価証券残高はありません。

○平成20年度

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	86,593	—	—	—	86,593
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	86,593	—	—	—	86,593

（注）国際業務部門の有価証券残高はありません。

## 預証率

(単位：%)

	平成19年度(A)	平成20年度(B)	比較(B)-(A)
預証率(未残)	44.65	38.76	△5.88
預証率(平残)	33.48	39.39	5.91

(注) 
$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

## 貸倒引当金

○期末残高

(単位：百万円)

種類	平成19年度(A)	平成20年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	67	57	△9
個別貸倒引当金	—	8	8
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	67	65	△1

(注) 業務上継続的に発生する仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○期中増減額

(単位：百万円)

種類	平成19年度(A)	平成20年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	△0	△9	△9
個別貸倒引当金	△3	8	11
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	△3	△1	2

## 社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 〔うち1年内 償還予定額〕	利率	償還期限
第1回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成年月日 15.12.10	百万円 15,000	円 銭 100.00	百万円 15,000	百万円 —	百万円 15,000	百万円 — ( — )	% 0.88	平成年月日 20.12.10
第2回 無担保社債	18.12.4	36,000	100.00	36,000	—	—	36,000 ( — )	1.45	23.12.20
第3回 無担保社債	18.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000 ( — )	1.67	25.12.20

## (自己資本比率の状況)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	30,500	30,500
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	30,500	30,500
	その他資本剰余金	1,239	1,239
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	26,755	36,057
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	5,124	3,416
	その他有価証券の評価差損(△)	19	—
	新株予約権	—	48
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	83,850	94,929
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	83,850	94,929
	補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先 出資証券	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出 資証券		—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額 の差額の45%相当額		—	—
一般貸倒引当金		67	57
負債性資本調達手段等		—	—
うち永久劣後債務		—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	
計	67	57	
うち自己資本への算入額 (B)	67	57	
控除項目	控除項目 (C)	—	2,000
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	83,918	92,986
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	55,074	55,921
	オフ・バランス取引等項目	30	5
	信用リスク・アセットの額 (E)	55,104	55,926
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ( (G) / 8% ) (F)	136,069	150,452
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,885	12,036
計 (E) + (F) (H)	191,173	206,378	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		43.89	45.05
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		43.86	45.99

## (資産の査定)

## (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

## 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

## 2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。

## 3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

## 4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	53,400	54,428

## (2) その他資料

【当社概要】 特別な表記がない場合は、平成21年3月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行(英名: Seven Bank, Ltd.)
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立・開業 設立:平成13年4月10日 開業:平成13年5月7日
5. 資本金 305億円
6. 発行済株式数 122万株
7. 主要株主

株主名	所有株式数	(持株比率)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	303,639株	(24.88%)
株式会社イトーヨーカ堂	196,961株	(16.14%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	56,310株	(4.61%)
株式会社ヨークベニマル	52,400株	(4.29%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,674株	(3.08%)
株式会社ライフフーズ	30,000株	(2.45%)
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	23,313株	(1.91%)
株式会社三井住友銀行	15,000株	(1.22%)
第一生命保険相互会社	15,000株	(1.22%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	12,031株	(0.98%)

\*小数点第3位以下を切捨て

## 8. 役員 ※平成21年6月18日予定

代表取締役社長	安齋 隆
取締役専務執行役員	若杉 正敏
取締役専務執行役員	二子石 謙輔
取締役執行役員	舟竹 泰昭
取締役(非常勤)	大橋 洋治*
取締役(非常勤)	田村 敏和*
取締役(非常勤)	佐藤 信武*
取締役(非常勤)	氏家 忠彦*

常勤監査役	池田 俊明
監査役	日野 正晴*
監査役	岸本 幸子*
監査役	佐藤 政行*

執行役員	白井 信雄
執行役員	山崎 直紀
執行役員	山崎 勉
執行役員	石黒 和彦
執行役員	中嶋 良明

※は社外取締役または社外監査役です。また、代表取締役は執行役員を兼務します。

## 9. 従業員数 308人(役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く)



## 【その他情報】

1. A T M利用提携金融機関一覧表(平成21年3月末現在:566社) \* : 当年度新規提携先 1 / 3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	95行	三菱東京UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		ゆうちょ銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		イーバンク銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		きらやか銀行
		福島銀行
		北洋銀行 <sup>[注1]</sup>
		関東つくば銀行
		山口銀行
		びわこ銀行
		茨城銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
		八千代銀行
		シティバンク銀行
		千葉興業銀行
		熊本ファミリー銀行
トマト銀行		
第四銀行		
新銀行東京		
宮崎銀行		
ジャパンネット銀行		
長野銀行		
西京銀行		
京葉銀行		
宮崎太陽銀行		
佐賀銀行		
佐賀共栄銀行		
百五銀行		
みなと銀行		
山梨中央銀行		
七十七銀行		

[注1] 平成20年10月14日、北洋銀行と札幌銀行は合併し、北洋銀行となりました。

提携金融機関		取扱開始日	
銀行		大光銀行	平成18年 3月 27日
		東和銀行	平成18年 4月 24日
		仙台銀行	平成18年 5月 22日
		第三銀行	平成18年 5月 23日
		みずほ銀行	平成18年 7月 23日
		南都銀行	平成18年10月 2日
		岩手銀行	平成18年10月10日
		東北銀行	平成18年11月20日
		北日本銀行	平成18年11月20日
		福井銀行	平成18年11月22日
		もみじ銀行	平成18年12月18日
		ソニー銀行	平成18年12月20日
		東日本銀行	平成19年 1月 22日
		北國銀行	平成19年 1月 29日
		北海道銀行	平成19年 2月 26日
		青森銀行	平成19年 3月 19日
		神奈川銀行	平成19年 3月 26日
		鳥取銀行	平成19年 3月 26日
		ブラジル銀行	平成19年 4月 28日
		紀陽銀行	平成19年 7月 23日
		秋田銀行	平成19年 7月 23日
		豊和銀行	平成19年 7月 23日
		福邦銀行	平成19年 8月 27日
		ウリィ銀行	平成19年 9月 18日
		住信SBIネット銀行	平成19年 9月 24日
		大分銀行	平成19年 9月 27日
		十八銀行	平成19年12月17日
		香港上海銀行	平成20年 1月 31日
		岐阜銀行	平成20年 3月 24日
		愛知銀行	平成20年 3月 24日
		住友信託銀行	平成20年 3月 24日
		<b>*韓国外換銀行</b>	平成20年 4月 21日
	<b>*中京銀行</b>	平成20年 4月 21日	
	<b>*じぶん銀行</b>	平成20年 7月 17日	
	<b>*関西アーバン銀行</b>	平成20年10月20日	
信用金庫	264庫 <sup>〔注2〕</sup>	各信用金庫	平成15年 7月 7日
信用組合	127組合 <sup>〔注3〕</sup>	各信用組合	平成16年 5月 31日
労働金庫	13庫	各労働金庫	平成16年 6月 21日
J Aバンク	1業態 <sup>〔注4〕</sup>	各J Aバンク	平成17年11月21日
J Fマリンバンク	1業態 <sup>〔注4〕</sup>	各J Fマリンバンク	平成17年11月21日
証券会社	8社	野村證券	平成13年 7月 9日
		日興コーディアル証券	平成13年 7月 9日
		SBI証券 <sup>〔注5〕</sup>	平成17年 7月 19日
		マネックス証券	平成17年 7月 19日
		東洋証券	平成17年 8月 22日
		新光証券 <sup>〔注6〕</sup>	平成18年 8月 21日
		岡三証券	平成18年 8月 21日
生命保険会社	8社	SMB Cフレンド証券	平成18年10月23日
		住友生命保険	平成14年 7月 15日
		太陽生命保険	平成14年 7月 15日
		第一生命保険	平成14年 9月 17日
		三井生命保険	平成15年 3月 17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月 20日
		朝日生命保険	平成18年 8月 21日
明治安田生命保険	平成18年10月23日		

〔注2〕平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成21年3月末現在では264庫と提携しています。

〔注3〕平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成21年3月末現在では127組合と提携しています。

〔注4〕J Aバンク、J Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしています。

〔注5〕平成20年7月1日、SBIイー・トレード証券はSBI証券に商号変更しました。

〔注6〕平成21年5月7日、新光証券はみずほ証券と合併し、みずほ証券になりました。

提携金融機関		取扱開始日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	49社 (53ブランド)	アイワイ・カード・サービス
		ジェーシービー
		三井住友カード
		クレディセゾン (ユーシーカード)
		富士
		アコム
		プロミス
		三洋信販 (ポケットバンク)
		GEコンシューマー・ファイナンス (レイク) <sup>[注7]</sup>
		オリエントコーポレーション
		オリックス・クレジット
		ジャックス
		セントラルファイナンス <sup>[注8]</sup>
		ライフ
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル
		ポケットカード
		アイフル
		CFJ
		三菱UFJニコス (協同カード)
		エポスカード
		トヨタファイナンス (ティーエスキュービック)
		ゼロファースト
		三菱UFJニコス (ディーシーカード)
		シティカードジャパン (ダイナスクラブカード)
		楽天KC
		DCキャッシュワウン <sup>[注9]</sup>
		GEコンシューマー・ファイナンス (GEカード) <sup>[注7]</sup>
		モビット
		東急カード
		楽天クレジット <sup>[注10]</sup>
		クオーク <sup>[注8]</sup>
		シンキ (ノーローン)
		エヌシー日商連 (NCカード)
		ステーションファイナンス <sup>[注11]</sup>
		全日信販
		ゆめカード
		山陰信販
		九州日本信販
		エージーカード
		モデルクレジット
		イオンクレジットサービス
		アットローン
		日本専門店会連盟 <sup>[注12]</sup>
		シティックスカード
		オーエムシーカード (アルファOMCカード) <sup>[注8]</sup>
		オーエムシーカード (オーエムシーカード) <sup>[注8]</sup>
クレディセゾン (クレディセゾン)		
ビジネクス		
フルキャストファイナンス		
しんわ		
イズミヤカード		
エスコートカード <sup>[注13]</sup>		
<b>*ブロックス <sup>[注14]</sup></b>		
	平成20年10月 1日	

[注7] 平成21年4月1日、GEコンシューマーファイナンスは分社化し、新生フィナンシャル (レイク)、新生カード (GEカード) となりました。

[注8] 平成21年4月1日、オーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークが合併し、セディナになりました。

[注9] 平成21年5月1日、DCキャッシュワウンがアコムに吸収合併され、アコムが事業を承継しました。

[注10] 平成21年4月1日、楽天クレジットのカードローン事業はイーバンク銀行が承継しました。

[注11] 平成21年4月1日、ステーションファイナンスとの提携を解消しました。

[注12] 平成21年4月1日、日本専門店会連盟は日専連へ事業を譲渡しました。

[注13] 平成21年4月1日、エスコートカードはニッセンレンライフと合併し、ニッセンレンエスコートになりました。

[注14] 平成20年10月1日、クレディアはブロックスへ事業を承継されました。

## 2. A T M都道府県別・店舗形態別設置状況 (平成21年3月末現在：47都道府県 13,803台)

地域	設置開始日	台数	セブンイレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	平成16年 5月17日	860	829	14	17
青森県	平成19年 3月19日	6	—	4	2
岩手県	平成18年10月10日	47	44	1	2
宮城県	平成18年 3月 1日	337	322	3	12
秋田県	平成19年 7月23日	4	—	2	2
山形県	平成16年 4月19日	134	132	—	2
福島県	平成15年10月20日	396	384	3	9
茨城県	平成15年 7月23日	546	531	4	11
栃木県	平成14年 5月20日	356	340	4	12
群馬県	平成16年 7月28日	362	357	3	2
埼玉県	平成13年 6月18日	963	885	40	38
千葉県	平成14年 2月18日	864	794	39	31
東京都	平成13年 5月15日	1,926	1,705	72	149
神奈川県	平成14年 1月21日	1,013	901	55	57
新潟県	平成16年 3月 1日	410	402	4	4
富山県	平成19年11月19日	13	11	—	2
石川県	平成19年11月19日	4	—	—	4
福井県	平成19年11月12日	11	9	—	2
山梨県	平成17年 8月 1日	165	161	1	3
長野県	平成15年 2月18日	369	360	5	4
岐阜県	平成17年11月18日	76	72	2	2
静岡県	平成13年 6月 1日	634	616	9	9
愛知県	平成14年12月 4日	594	565	9	20
三重県	平成18年 2月16日	34	30	—	4
滋賀県	平成15年 2月24日	174	171	—	3
京都府	平成14年12月16日	194	185	1	8
大阪府	平成13年 7月23日	615	549	11	55
兵庫県	平成13年 7月27日	400	371	7	22
奈良県	平成18年10月 2日	65	59	2	4
和歌山県	平成19年 7月23日	42	40	—	2
鳥取県	平成19年11月19日	2	—	—	2
島根県	平成19年11月19日	6	4	—	2
岡山県	平成16年12月 6日	200	194	1	5
広島県	平成15年 9月22日	394	386	1	7
山口県	平成16年 7月 9日	242	238	—	4
徳島県	平成19年11月12日	2	—	—	2
香川県	平成19年11月 5日	2	—	—	2
愛媛県	平成19年11月26日	3	—	—	3
高知県	平成19年12月17日	2	—	—	2
福岡県	平成15年 3月24日	691	672	—	19
佐賀県	平成17年11月24日	138	135	—	3
長崎県	平成16年10月26日	82	79	—	3
熊本県	平成16年 3月22日	215	210	—	5
大分県	平成19年 9月27日	68	65	—	3
宮崎県	平成17年 4月 4日	138	136	—	2
鹿児島県	平成19年11月12日	2	—	—	2
沖縄県	平成19年11月26日	2	—	—	2
<b>合計</b>		<b>13,803台</b>	12,944台	297台	562台

(平成21年5月15日現在 既公表)

## ◆平成21年4月以降のA T M利用提携金融機関

金融機関	時期
山陰合同銀行	平成21年夏頃
富山第一銀行	平成21年秋頃
北陸銀行	平成21年秋頃